

平成25年度

事業報告書

第10期事業年度

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

国立大学法人 東京芸術大学

国立大学法人東京芸術大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、その前身である東京美術学校、東京音楽学校の創立以来120余年間、我が国の芸術教育研究の中核として、日本文化の伝統とその遺産を守りつつ、西欧の芸術思想及び技術を摂取、融合を図り幾多の優れた芸術家、中等教育から高等教育に亘る芸術分野の教育者・研究者を輩出してきた。

こうした歴史的経緯を踏まえ、我が国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、我が国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことが本学の使命であると考え、また、この使命遂行のため、次のことを基本的な目標としている。

- 世界最高水準の芸術教育を行い、高い専門性と豊かな人間性を有した芸術家、芸術分野の教育者・研究者を養成する。
- 国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等を行いながら、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進する。
- 心豊かな活力ある社会の形成にとって芸術のもつ重要性への理解を促す活動や、市民が芸術に親しむ機会の創出に努め、芸術をもって社会に貢献する。

なお、このミッションを具現化するため、平成18年度より「東京芸術大学アクションプラン一世に「ときめきを」一」を取りまとめ、また、策定以降、毎年度において改訂版を策定している。

【東京芸術大学アクションプラン（改訂版）2013.4 ― 世に「ときめき」を <豊かな感性、ひかる大学>】

- 1 総合的芸術大学として、最高水準の教育研究活動を実践する。
 - ・ 伝統文化の継承とともに、新たな文化の振興を推進し広く芸術文化の発展に指導的役割を果たす
 - ・ 世界の芸術文化の発展に資する若手芸術家を顕彰しその育成を図る
 - ・ 創作・演奏の学術的研究を通じた芸術学研究の振興
 - ・ 他分野と連携した新たな学際的領域に関する共同研究の推進
 - ・ 技法研究・人材育成を通じたアジア文化遺産保存修復活動への貢献
 - ・ 芸術情報発信拠点としての図書館について、藝大アートルाइブラリー「芸術における知の拠点」の構築に向けて推進
 - ・ 芸術大学に相応しい、教職員の活力を増大させるFD、SDの実践
- 2 新しい時代をめざした戦略的な芸術大学ネットワーク造りを図る。
 - ・ 藝大と国内の芸術系大学及び研究機関との連携による新たな芸術表現の創造
 - ・ アジアにおけるリーダーとして、アジアはもとより欧米地域への展開により「芸術の持つ力」を世界へ発信
- 3 学外との連携を積極的に推進し、広く教育研究の振興を図る。
 - ・ 国を初めとする関係諸機関との連携・協働による文化芸術施策の推進
 - ・ 社会連携センターの機能の充実と社会貢献の強化及びイノベーション拠点の確立
 - ・ 地域と連携した伝統芸術・芸能の研究、協同事業の推進
 - ・ 児童生徒や社会人への芸術普及活動の推進
 - ・ 地域と「藝大力」との協働による地域活性化と教育研究活動の推進
- 4 大学の財政基盤を確立し、さらなる教育研究活動の充実を図る。
 - ・ 徹底したコスト管理による経費と資源の節減による、戦略的な大学経営の推進
 - ・ 運営費交付金等安定的な基盤財源の確保とともに、自己収入の増加や「藝大基金」の充実を通じ、持続可能な財政基盤を確立
 - ・ 科学研究費補助金、奨学寄付金など外部資金の確保による教育研究の充実

- ・受託事業・受託研究費の積極的受入れと各種事業収入の拡大による創作・研究活動の充実
- ・「藝大世界発信プロジェクト基金」の計画的・効果的活用

5 大学の運営基盤を強化し、教育・研究環境の整備を推進する。

- ・多様な学生のニーズに的確に対応するサポート体制・支援指導体制等の教育基盤の強化
- ・学生サービスの向上とハラスメントのない学内環境づくり
- ・地球環境対策を推進し、安全で快適なキャンパス環境の実現

これらの「東京藝術大学の使命と目標」及び「東京藝術大学アクションプラン」等のもと、平成25年度における教育、研究、その他の業務運営に関し、主に次のとおり取り組んだ。

【教育の質の向上に関する取組み】

(1) 芸術大学における教養教育の在り方についての指針策定

東京藝術大学教養教育検討センターを中心に、美術学部、音楽学部の教養教育を洗い出し、本学における「教養教育」の位置づけを確認するとともに、芸術諸領域において共通して求められる教養教育のあり方についての提言を行うため、「芸術大学における教養教育の在り方についての指針」を策定し、本学公式Webサイト等を通じて学内外に公表した。

(2) 音楽学部・大学院音楽研究科の特待奨学生制度の設立

音楽学部及び音楽研究科では、次世代の音楽界を担うことが期待される者を選考し、国内外での音楽研究活動を奨励することを目的として「東京藝術大学宗次徳二特待奨学生」を創設した。この特待制度は、新入生を対象とし、在学期間における短期留学を含めた国内外の音楽活動を支援することを目的としたものであり、例えば、学部学生では総額として250万円（4年間の授業料相当額）を4年間支給する。平成25年度においては、平成26年度の学部及び修士課程の新入生4名を決定した。

(3) 学生寮「藝心寮」の設置

学生寮の整備事業（平成23年度～平成25年度の3ヶ年）として、老朽化が著しく建替え時期が到来してきた学生寮「石神井寮」を廃止し、上野キャンパス、千住キャンパス、取手キャンパスの通学が可能な場所である東京都足立区に、民間資金による長期借入金を活用した事業スキームによる学生寮「藝心寮」を平成26年3月に完成させるとともに、学寮生受入れのための広報を含めた基盤整備を行った。

【研究の質の向上に関する取組み】

(1) COI-T「『感動』を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション」の研究開発

「芸術による『感動』を最先端の科学技術の応用によって実現していくコンテンツ先行型の研究開発（JVCケンウッドを中心として、情報通信研究機構、NHKエンジニアリングシステム、NHKエンタープライズ、NHKプロモーションとの研究連携）」が、平成25年度における文部科学省センター・オブ・イノベーショントライアル（COI-T）プログラムに採択された。

この共同研究開発は、COIプログラム「豊かな生活環境の構築（繁栄し、尊敬される国へ）：Smart Japan」というビジョンを達成するために、芸術と科学技術の連携によって「感動」の創造を目指すものである。

初年度である平成25年度においては、本学が取組んできた文化遺産・法隆寺金堂壁画を対象とした芸術コンテンツの開発をテーマに設定し、本学による複製技術（特許第4559524号）とJVCケンウッドが開発した最先端技術のスーパーハイビジョン（8K）映像システムをコラボレーションさせる研究を推進した。具体的には、昭和24年に甚だしく焼損した法隆寺金堂壁画を焼損前の姿に復元し、さらには飛鳥時代の造営当初の姿をイメージさせる芸術性豊かなコンテンツを開発した。（※参考 これらの研究成果は、COI-T事業「別品の祈り」として平成26年4月26日から6月22日まで本学陳列館で一般公開を行い、3万人を超える入場者があった。）

(2) デジタルシネマの制作プロセス標準化等の研究

大学院映像研究科では、「デジタルシネマ」時代に対応した、新・映像制作標準を確立し、かつ、その教育プログラムを開発することにより日本における映像教育水準の向上、さらにはアジアにおける映像教育の拠点化を目的として、全国映画教育協議会と連携し「デジタルシネマの制作プロセス標準化による、アジア映像教育拠点化」の研究実践プログラムを開始した。

平成25年度の具体的な研究実践については、プロの映像技術者からのヒアリングにより映画制作過程のデジタル化の問題点や改善点を洗い出し、「デジタルシネマ制作調査報告書」を取りまとめるとともに、同報告書に基づく「技術研究のためのテスト撮影調査」ワークショップを実施した。

(3) 美術系大学連絡協議会の発足

我が国における美術文化の発展とその教育普及を目的とし、美術文化の発展等のための学術研究、共同事業等を行うため、また、美術文化振興についての政策提言や関係機関への要請を行うため、女子美術大学、多摩美術大学、東京造形大学、日本大学芸術学部、武蔵野美術大学と「美術系大学連絡協議会」を設置し、学術研究支援体制を整備した。

【社会貢献・国際化に関する取組み】

(1) 地方自治体等と協働による文化芸術普及活動の実施

本学では、芸術をもって社会に貢献し続けることを使命とし、展覧会や演奏会等による教育研究成果の発表、すなわち教員・学生の創作や演奏等を社会に公開し、及び国・地方自治体と協働して文化芸術普及活動を積極的に推進している。

平成25年度においても、本学大学美術館や奏楽堂での展覧会・演奏会等を通して教育研究成果を発表するとともに、東京都台東区、足立区、荒川区、茨城県、神奈川県横浜市、栃木県真岡市、群馬県みなかみ町、山梨県北杜等と協働して文化芸術普及プロジェクトを行った。このうち、特に、東京都美術館と連携した「とびらプロジェクト」では、美術館を拠点とした、アートを紹介したコミュニケーション促進とオープンで実践的なコミュニティの形成を目的として、アート・コミュニケータ（とびラー）育成のための「基礎講座」や「実践講座」を開催し、来館者への作品解説などのOJTを中心とした、より専門的な人材育成プログラムを実施した。

(2) 受託事業・受託研究の着実な実施

本学の教育研究成果を資源とし、国内外における芸術文化振興や社会への貢献に資するため平成18年2月に整備した「受託事業」制度を活用し、外部委託者のニーズに沿った事業を積極的に実施しているところである。

平成25年度においても、地方公共団体等からの受託事業40件、162,642千円、受託研究48件、414,848千円を獲得し、着実に実施（継続分を除く）した。（※参考 平成24年度実績：受託事業41件、144,994千円、受託研究35件、156,047千円）

(3) グローバル化の推進と国際交流プロジェクトの実施

グローバル化の更なる推進を図るため、平成25年4月より学長の下にグローバル化推進担当の学長特命2名を置くとともに、台湾文化部との「東京美術学校の漆芸が海を渡り、そして今ー台湾・日本漆芸交流展（過去、現在そして未来）ー」などの国際交流展、ジュネーブ音楽大学（両大学の学生、教員によるオーケストラを結成し、スイス・日本で公演）などによる国際交流演奏会、また、我が国における映画やアニメーション界の次世代のリーダー人材の育成を目的とし、本学学生23名を米国のニューヨーク大学ティッシュ・スクール・オブ・ジ・アーツ、ニューヨーク市立大学、マサチューセッツ芸術大学、ロサンゼルスシティカレッジ等に派遣した「KAKEHASHIプロジェクト」などの国際交流プロジェクトを実施した。

(4) 敦煌研究院と学術交流に関する国際交流協定の締結

学術文化交流の促進及び芸術文化の振興に資するため、中国「敦煌研究院」と学術交流協定を締結した。具体的には、相互による研修人員の派遣、共同研究や学術文化交流、学術シンポジウムの共同開催、世界文化遺産としての敦煌芸術をテーマとして展覧会を今後、計画的に行うこととしている。

(5) 日本人学生の留学体験記集の作成

日本人学生の留学の一層の促進を目的として、留学経験者（本学の学生、卒業生及び修了生）による「日本人学生の留学体験記集」を作成し、留学希望者に冊子で配布するとともに本学Webサイトに掲載し広く情報提供

【業務運営等の状況】

(1) 大学改革プラン推進会議の設置及び改革プランの作成

国立大学改革プランに基づき、本学における大学改革について、スピード感をもって積極的に推進するために役員会の下に「大学改革プラン推進会議」を設置し、本学の強みである「創造と発信」機能の一層のグローバル化やイノベーション化を図るため、主に教育研究組織や教員組織、年俸制導入を含めた人事・給与制度等の改革を中心に精力的に検討を行い、基本的な改革プランを取りまとめた。

(2) 学長のガバナンス強化

更なる学長のガバナンス機能を強化するため、学長補佐体制として新たに2名の副学長を置くとともに、部局長選考に関し、複数候補者のうちから学長のビジョンや大学の経営方針を共有して適切な役割を果たすことができる部局長を学長が直接選考する方法や外部有識者の登用など部局長選考に関する改革案を取りまとめた。

(3) 「東京藝術大学社会連携ポリシー」の策定

本学は、創立以来、広く芸術に関する知識を授けるとともに、深く専門芸術の技能、理論及び応用の教授並びに研究を目的としている。また、本学の第三の使命である「社会貢献」に関し、本学が持つ研究実績や文化資源、知的財産等を積極的に社会へ還元することを理念として掲げている。

この社会貢献に関する理念の実現を図るため、社会連携センターを中心に「本学における社会貢献の実態調査等」や「文化における新たな局面への創造」の可能性等を踏まえ、「東京藝術大学社会連携ポリシー」を策定し、本学Webサイト等を通じて広く学内外へ公表した。【年度計画：46-1】

(4) 藝大基金における寄附募集活動

平成25年度においては、外部コンサルティング会社と連携した渉外活動を中心に寄附募集プロジェクトを展開し、藝大基金としては、1億7千万円を超える寄附金を獲得した。

また、新たな寄附制度として、「藝大古本募金」プロジェクトに関して検討を行い、平成26年4月からのプロジェクト開始に向けての基盤整備を行った。

(5) 本学Webサイトのリニューアルに向けた取組

東京藝術大学広報ポリシーに基づき、本学の教育研究や社会連携活動に関する情報を積極的に、的確に発信するため、また、本学Webサイトを更に利便性の高いシステムに構築するため、新たなコンテンツマネジメントシステム（CMS）の導入による本学Webサイトのリニューアルについて、計画的に整備することとした。

平成25年度においては、平成26年度からの本格的稼働を目指し、新たなCMSへのデータ移行作業を行うとともに、各科・研究室からの情報発信を強化するための「コンテナ」方式を採用したリニューアル画面を作成し、試行的に運用を行った。

(6) キャンパスマスタープランに基づくパイロットプロジェクトの実施

平成24年度に策定した本学施設の中・長期的整備計画「東京藝術大学上野キャンパスマスタープラン」に基づき、パイロットプロジェクトである「IPARS（国際演奏芸術高度研究スクエア）」について、遮音性能の確保に配慮しつつ耐震補強等の改修整備を行った。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

○基本的な目標

東京芸術大学は、我国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、我国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことが、その使命である。この使命の遂行のため、下記のことを基本的目標とする。

1 教育に関する基本的目標

- ・ 世界最高水準の芸術教育を行い、高い専門性と豊かな人間性を有した芸術家、芸術分野の教育者・研究者を養成する。

2 研究に関する基本的目標

- ・ 国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等を行いながら、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進する。

3 社会との連携や社会貢献に関する基本的目標

- ・ 心豊かな活力ある社会の形成にとって芸術のもつ重要性への理解を促す活動や、市民が芸術に親しむ機会の創出に努める。

2. 業務内容

(学士)

本学は、広く芸術に関する知識を授けるとともに、深く専門芸術の技能、理論及び応用の教授並びに研究を行う。

- 美術学部は、美術についての学識を授け高い表現能力を養い、創作や研究活動を行うすぐれた作家・研究者を養成する。
- 音楽学部は、音楽についての深い学識と高い技術を授け、音楽の各分野における創造、表現、研究に必要な優れた能力を養い、社会的要請に応える人材を育成する。

(大学院)

本学大学院は、芸術及びその理論を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与する。

- 大学院美術研究科は、より広い視野に立って美術についての深い学識を授け高い表現能力を養い、自立して創作や研究活動を行うすぐれた作家・研究者を養成する。
- 大学院音楽研究科は、高度に専門的かつ広範な視野に立ち、音楽についての深遠な学識と技術を授けること、音楽に関わる各分野における創造、表現、研究又は音楽に関する職業等に必要の優れた能力を養うこと、さらには自立して創作、研究活動を行うに必要な高い能力を備えた教育研究者を養成する。
- 大学院映像研究科は、映像に関する学術的な理論及び応用を教授研究し、その奥義を究め、自立して創作活動と研究活動を行うに必要とされる、表現者としての問題発見能力と専門家としての問題解決能力という二つの能力を兼ね備えた表現者と教育研究者を養成する。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月教育制度の改革によって、東京美術学校及び東京音楽学校を包括し、これを母体として新たな性格をもった4年制の美術及び音楽の2学部からなる大学として設置された。設置後の概要は次のとおりである。

| | |
|------------|---|
| 昭和25年4月1日 | 音楽学部に邦楽科を設置 |
| 昭和26年4月5日 | 大学別科（音楽）を設置 |
| 昭和27年3月31日 | 国立学校設置法の改正により、東京美術学校及び東京音楽学校を廃止 |
| 昭和29年4月1日 | 美術専攻科及び音楽専攻科（1年制）を設置 音楽学部附属音楽高等学校を千代田区神田駿河台に設置 |
| 昭和34年4月1日 | 美術専攻科及び音楽専攻科とも2年制となる |
| 昭和35年9月13日 | 美術学部附属奈良研究室を開設 |
| 昭和38年4月1日 | 大学院美術研究科及び音楽研究科（修士課程）を設置 |
| 昭和40年4月1日 | 美術学部附属古美術研究施設を奈良市に設置 |
| 昭和45年4月17日 | 芸術資料館を設置 |
| 昭和48年4月12日 | 保健管理センターを設置 |
| 昭和50年4月1日 | 美術学部工芸科を改組し、工芸科とデザイン科を設置 言語・音声トレーニングセンターを設置 |
| 昭和51年5月10日 | 美術学部附属写真センターを設置 |
| 昭和52年4月1日 | 大学院美術研究科及び音楽研究科に博士後期課程を設置 |
| 昭和57年8月3日 | 那須高原研修施設を設置 |
| 昭和62年3月27日 | 取手校地を取得（茨城県取手市） |
| 昭和63年4月1日 | 留学生センターを大学の内部組織として設置 |
| 平成3年10月1日 | 取手校地を開設 |
| 平成5年7月30日 | 取手校地短期宿泊施設を設置 |
| 平成6年8月31日 | 取手校地に芸術資料館取手館が竣工 |
| 平成7年4月1日 | 大学院美術研究科（修士課程・博士後期課程）に、独立専攻として文化財保存学専攻を設置 音楽学部附属音楽高等学校を上野校地に移転 |
| 平成8年3月25日 | 国際交流会館を松戸市に設置 |
| 平成9年4月1日 | 演奏芸術センターを設置 |
| 平成10年4月 | 大学美術館を設置（芸術資料館の転換） 奏楽堂開館 |
| 平成11年4月 | 美術学部の既設学科を改組し、先端芸術表現科を取手校地に設置 |
| 平成11年10月 | 大学美術館開館 |
| 平成12年4月1日 | 情報処理センター（芸術情報センター）を設置 |
| 平成13年4月 | 副学長の設置 事務局・学生部事務一元化 |
| 平成14年4月 | 音楽学部の新学科として、音楽環境創造科を取手校地に設置 取手校地に附属図書館取手分室を設置 |
| 平成15年4月 | 大学院美術研究科先端芸術表現専攻を設置 |
| 平成16年4月1日 | 国立大学法人東京芸術大学となる |
| 平成17年4月1日 | 横浜校地を開設 |
| 平成18年4月1日 | 大学院映像研究科（修士課程）映画専攻を設置 大学院映像研究科（修士課程）にメディア映像専攻を設置 大学院音楽研究科（修士課程）音楽学専攻を改組し、音楽文化学専攻を設置 |
| 平成18年9月1日 | 千住校地を開設 音楽学部音楽環境創造科を千住校地に移転 |
| 平成19年4月1日 | 大学院映像研究科に博士後期課程（映像メディア学専攻）を設置 社会連携センターを設置 |
| 平成20年4月 | 大学院映像研究科（修士課程）にアニメーション専攻を設置 |

4. 設立根拠法

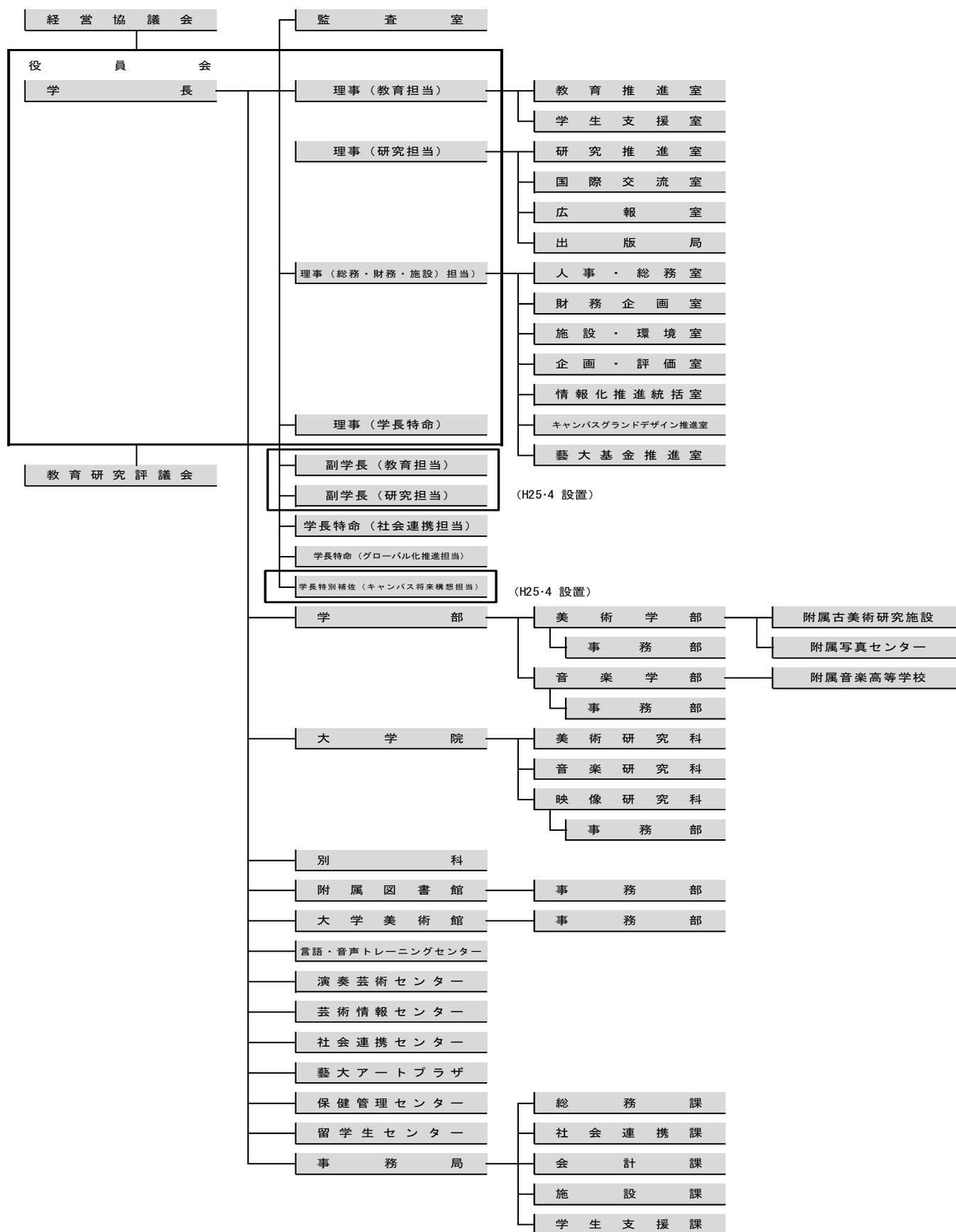
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

【平成25年度】



7. 所在地

本部事務所
東京都台東区
上野キャンパス
東京都台東区
千住キャンパス
東京都足立区
取手キャンパス
茨城県取手市
横浜キャンパス
神奈川県横浜市

8. 資本金の状況

56,399,708,886円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

| | |
|--------|--------|
| 総学生数 | 3,435人 |
| 学部学生 | 2,008人 |
| 修士課程 | 934人 |
| 博士課程 | 248人 |
| 別科学生 | 44人 |
| その他 | 79人 |
| 附属高校生徒 | 122人 |

10. 役員の状況

| 役職 | 氏名 | 任期 | 主な経歴 |
|----|-------|--------------------------------|--|
| 学長 | 宮田 亮平 | 平成17年12月21日 ～ 平成28年3月31日 | 昭和59年4月 東京芸術大学採用 平成2年4月 東京芸術大学助教授 平成9年4月 東京芸術大学教授 平成13年4月 東京芸術大学美術学部長 平成16年4月 東京芸術大学理事 |
| 理事 | 渡邊 健二 | 平成17年12月21日 ～ 平成26年3月31日 | 昭和63年1月 東京芸術大学採用 平成16年4月 東京芸術大学教授 平成16年5月 東京芸術大学音楽学部副学部長 平成16年7月 東京芸術大学芸術情報センター長 |
| 理事 | 北郷 悟 | 平成21年4月1日 ～ 平成26年3月31日 | 平成4年4月 新潟大学助教授採用 平成9年4月 東京芸術大学助教授 平成18年8月 東京芸術大学教授 |
| 理事 | 畑中 裕良 | 平成24年1月1日 ～ 平成26年3月31日 | 昭和53年1月 京都大学採用 平成14年4月 文化庁政策課課長補佐 平成15年4月 文化庁芸術文化課主任芸術文化調査官 平成17年4月 文化庁芸術文化課支援推進室長 平成20年4月 奈良国立博物館副館長 平成21年4月 文部科学省退職（役員出向） |
| 理事 | 横里 幸一 | 平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日 | 昭和45年4月 日本放送協会採用 平成13年6月 日本放送協会事業局長 平成16年6月 日本放送協会退職 平成16年6月 (株)NHKプロモーション常務取締役 平成18年1月 (株)NHKプロモーション代表取締役社長 平成24年6月 (株)NHKプロモーション取締役 |
| 監事 | 中島 尚正 | 平成18年4月1日 ～ 平成26年3月31日 | 昭和44年4月 東京大学採用 昭和45年4月 東京大学助教授 昭和58年4月 東京大学教授 平成10年4月 東京大学工学系研究科長，工学部長 平成13年4月 放送大学教授 平成16年4月 放送大学副学長 平成17年10月 独立行政法人産業技術総合研究所理事 |
| 監事 | 金井 満 | 平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日 | 昭和49年4月 東京都産業労働局採用 昭和58年3月 東京都退職 昭和58年4月 監査法人第一監査事務所 (現新日本有限責任監査法人)に 非常勤として入所。平成10年ま で監査業務に従事 昭和60年4月 金井公認会計士・税理士事務所開業 |

11. 教職員の状況

| |
|--|
| <p>教員 1,173人 (うち常勤234人, 非常勤939人) 職員 220人 (うち常勤110人, 非常勤110人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で19人(△1.6%)減少しており、平均年齢は49歳(前年度50歳)となっており。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。</p> |
|--|

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|------------|-------------|----------|------------|
| 固定資産 | 68,793,467 | 固定負債 | 5,215,327 |
| 有形固定資産 | 67,623,221 | 資産見返負債 | 2,379,243 |
| 土地 | 37,356,800 | 退職給付引当金 | 16,459 |
| 減損損失累計額 | - | 環境対策引当金 | 60,000 |
| 建物 | 32,415,569 | 長期未払金 | 164,010 |
| 減価償却累計額等 | △ 9,964,526 | 長期前受収益 | 2,556,632 |
| 構築物 | 1,723,992 | その他の固定負債 | 38,981 |
| 減価償却累計額等 | △ 825,033 | 流動負債 | 4,529,466 |
| 工具器具備品 | 2,768,074 | 運営費交付金債務 | 106,905 |
| 減価償却累計額等 | △ 1,756,320 | 寄附金債務 | 1,536,212 |
| 図書 | 1,278,465 | 未払金 | 2,288,508 |
| 美術品・収蔵品 | 4,601,574 | その他の流動負債 | 597,840 |
| その他の有形固定資産 | 24,625 | 負債合計 | 9,744,974 |
| 無形固定資産 | 43,532 | 純資産の部 | |
| 投資その他の資産 | 1,126,713 | 資本金 | 56,399,708 |
| 流動資産 | 3,216,052 | 政府出資金 | 56,399,708 |
| 現金及び預金 | 2,816,821 | 資本剰余金 | 5,736,108 |
| 有価証券 | 100,000 | 利益剰余金 | 128,907 |
| その他の流動資産 | 299,230 | その他の純資産 | - |
| | | 純資産合計 | 62,264,725 |
| 資産合計 | 72,009,519 | 負債純資産合計 | 72,009,519 |

2. 損益計算書

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

| | 金額 |
|-------------------------|-----------|
| 経常費用 (A) | 7,597,055 |
| 業務費 | 7,241,153 |
| 教育経費 | 1,491,368 |
| 研究経費 | 371,738 |
| 教育研究支援経費 | 344,774 |
| 受託研究費 | 194,344 |
| 受託事業費 | 159,970 |
| 人件費 | 4,678,956 |
| 一般管理費 | 353,880 |
| 財務費用 | 2,021 |
| 雑損 | 0 |
| 経常収益 (B) | 7,760,977 |
| 運営費交付金収益 | 4,334,027 |
| 学生納付金収益 | 1,939,335 |
| 入場料収益 | 82,059 |
| 受託研究等収益 | 196,770 |
| 受託事業等収益 | 165,422 |
| 寄附金収益 | 164,658 |
| 施設費収益 | 288,954 |
| その他の収益 | 589,748 |
| 臨時損失 (C) | 146,997 |
| 臨時利益 (D) | - |
| 目的積立金取崩額 (E) | - |
| 当期総利益 (F) (F=B-A-C+D+E) | 16,924 |

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

| | 金額 |
|--------------------------------|-------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A) | 3,528,985 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △ 1,824,141 |
| 人件費支出 | △ 4,786,516 |
| その他の業務支出 | △ 259,919 |
| 運営費交付金収入 | 4,373,156 |
| 学生納付金収入 | 1,854,618 |
| 受託研究等収入 | 565,743 |
| 寄附金収入 | 353,675 |
| その他の業務収入 | 3,241,184 |
| 預り金の増加 | 11,185 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B) | △ 1,709,355 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C) | △ 56,059 |
| IV 資金に係る換算差額(D) | - |
| V 資金増加額(E) (E=A+B+C+D) | 1,763,570 |
| VI 資金期首残高(F) | 413,140 |
| VII 資金期末残高(G) (G=F+E) | 2,176,711 |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(単位：千円)

| | 金額 |
|-------------------------|--------------------------|
| I 業務費用 | 4,979,542 |
| 損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等 | 7,744,053 △ 2,764,510 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト) | |
| II 損益外減価償却相当額 | 1,065,713 |
| III 損益外減損損失相当額 | 84,490 |
| IV 損益外利息費用相当額 | △ 866 |
| V 損益外除売却差額相当額 | 8,606 |
| VI 引当外賞与増加見積額 | 18,791 |
| VII 引当外退職給付増加見積額 | △ 93,863 |
| VIII 機会費用 | 399,997 |
| IX (控除) 国庫納付額 | - |
| X 国立大学法人等業務実施コスト | 6,462,410 |

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は前年度比5,468百万円(8.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の72,009百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、学生寮の取得等により3,134百万円(16.2%) 増の22,451百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は4,492百万円(85.5%) 増の9,744百万円となっている。

主な増加要因としては、長期前受収益が、長期前受収益受入の増により2,556百万円増の2,556百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成25年度末現在の純資産合計は976百万円(1.6%) 増の62,264百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費財源建物等の見合いとして増加したことにより959百万円(20.1%) 増の5,736百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成25年度の経常費用は282百万円(3.9%)増の7,597百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費及び補助金の受入増により、教育経費が185百万円(14.2%)増の1,491百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額の減により、人件費が137百万円(△2.9%)減の4,678百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は383百万円(5.2%)増の7,760百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入の増加に伴い64百万円(48.5%)増の196百万円となったこと、入場料収益が、展覧会等入場者数の増加により29百万円(55.7%)増の82百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が、授業料免除の増加に伴い42百万円(△2.7%)減の1,560百万円となったこと、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額の減等により、運営費交付金収益が131百万円(△2.9%)減の4,334百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損142百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は20百万円(△55.2%)減の16百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,247百万円(1,155.5%)増の3,528百万円となっている。

主な増加要因としては、その他収入が2,645百万円(2,396.0%)増の2,755百万円となったこと、補助金等収入が376百万円(3,084.3%)増の388百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が177百万円(△3.9%)減の4,373百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,664百万円(△3,706.7%)減の△1,709百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が2,795百万円(302.5%)増の3,718百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が2,800百万円(249.2%)増の△3,924百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9百万円(△20.7%)減の△56百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が10百万円(24.1%)増の△54百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは584百万円(8.3%)減の6,462百万円となっている。

主な増加要因としては、臨時損失が1,021百万円(87.4%)減の146百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資産合計 | 70,934 | 70,824 | 69,526 | 68,051 | 66,540 | 72,009 |
| 負債合計 | 6,770 | 6,831 | 6,315 | 5,875 | 5,252 | 9,744 |
| 純資産合計 | 64,164 | 63,993 | 63,211 | 62,175 | 61,288 | 62,264 |
| 経常費用 | 7,787 | 7,884 | 7,619 | 7,432 | 7,314 | 7,597 |
| 経常収益 | 7,798 | 7,858 | 7,661 | 7,454 | 7,377 | 7,760 |
| 当期総利益 | 6 | 190 | 1 | 20 | 37 | 16 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 516 | 421 | △ 375 | 282 | 281 | 3,528 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 113 | △ 565 | △ 861 | △ 155 | △ 44 | △ 1,709 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 90 | △ 81 | △ 58 | △ 59 | △ 46 | △ 56 |
| 資金期末残高 | 1,677 | 1,451 | 156 | 223 | 413 | 2,176 |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 7,152 | 7,303 | 7,353 | 6,676 | 7,046 | 6,321 |
| (内訳) | | | | | | |
| 業務費用 | 5,342 | 5,423 | 5,224 | 4,943 | 5,699 | 4,979 |
| 損益計算書上の費用 | 7,858 | 7,963 | 7,745 | 7,434 | 8,482 | 7,744 |
| (控除)自己収入等 | △ 2,515 | △ 2,540 | △ 2,520 | △ 2,490 | △ 2,783 | △ 2,764 |
| 損益外減価償却相当額 | 1,074 | 1,100 | 1,141 | 1,100 | 1,091 | 1,065 |
| 損益外減損損失相当額 | - | - | - | - | - | 84 |
| 損益外利息費用相当額 | - | - | 5 | 0 | 0 | △ 0 |
| 損益外除売却差額相当額 | - | - | 60 | 0 | 6 | 8 |
| 引当外賞与増加見積額 | △ 25 | △ 12 | △ 1 | △ 1 | △ 24 | 18 |
| 引当外退職給付増加見積額 | △ 110 | △ 110 | 117 | 9 | △ 75 | △ 93 |
| 機会費用 | 872 | 902 | 804 | 622 | 348 | 399 |
| (控除)国庫納付額 | - | - | - | - | - | - |

【22年度】(会計方針の変更)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂に伴う会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は、次のとおりであります。

1. 資産除去債務

当事業年度から資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これにより、当事業年度の損益への影響はありませんが、資本剰余金が47,211千円減少しております。

2. 損益外除売却差額相当額

特定償却資産の除却損については従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

【23年度】(会計方針の変更)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)を適用しております。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないことから、一般の営利企業とは異なり、経営成績ではなく運営状況を明らかにするために損益計算を行っており、国立大学法人が中期計画に沿って想定された業務運営を行った場合は、運営費交付金等の財源措置が行われる業務についてはその範囲において基本的に損益が均衡となるような仕組みとなっている。

本学のセグメント情報における業務損益は、各セグメントに配分された収入及び支出予算に基づいて業務を行った結果、収入予算額に比して決算額が多額（少額）となったもの及び支出予算額に比して決算額が少額（多額）となったものを利益（損失）として認定し、各セグメントに計上している。

美術学部セグメントの業務損益は△2百万円と、前年度比5百万円増（67.2%増）となっている。これは、入学料収入などの増加により収入予算額に比して決算額16百万円多額となったこと及び非常勤教員の雇い上げ増などにより支出予算額に比して決算額が19百万円多額となったことが要因である。

音楽学部セグメントの業務損益は0百万円と、前年度比6百万円減（89.9%減）となっている。これは、授業料収入の減少により収入予算額に比して決算額が1百万円少額となったこと及び経費の節減などにより支出予算額に比して決算額が2百万円少額となったことが要因である。

映像研究科セグメントの業務損益は△6百万円と、前年度比17百万円減（162.3%減）となっている。これは、授業料及び検定料収入の減少により収入予算額に比して決算額が6百万円少額となったこと及び経費の節減などにより支出予算額に比して決算額がともに135百万円と同額となったことが要因である。

附属図書館セグメントの業務損益は0百万円と、前年度比0百万円増（698.9%増）となっている。これは、経費の節減などにより支出予算額に比して決算額が0百万円少額となったことが要因である。

大学美術館セグメントの業務損益は20百万円と、前年度比30百万円増（303.1%増）となっている。これは、展覧会の入場者数の増加などにより収入予算額に比して決算額が20百万円多額となったことが要因である。

演奏芸術センターセグメントの業務損益は7百万円と、前年度比6百万円増（1,384.1%増）となっている。これは、奏楽堂の一時貸付の増加などにより収入予算額に比して決算額が4百万円多額となったことが要因である。

言語・音声トレーニングセンターセグメントの業務損益はありません。

芸術情報センターセグメントの業務損益は0百万円と、前年度比1百万円減（78.8%減）となっている。これは、公開講座講習料の減少により収入予算額に比して決算額が0百万円少額となったこと及び経費の節減などにより支出予算額に比して決算額が0百万円少額となったことが要因である。

保健管理センターセグメントの業務損益は0百万円と、前年度比0百万円増（47.5%増）となっている。これは、経費の節減などにより支出予算額に比して決算額が0百万円少額となったことが要因である。

附属音楽高等学校セグメントの業務損益は△0百万円と、前年度比0百万円減（8.6%減）となっている。これは、検定料収入の減少などにより収入予算額に比して決算額が0百万円少額となったことが要因である。

社会連携センターの業務損益は1百万円と、前年度比0百万円増（5.1%増）となっている。これは、経費の節減などにより支出予算額に比して決算額が1百万円少額となったことが要因である。

法人共通セグメントの業務損益は143百万円と、前年度比82百万円増（134.0%増）となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|-----------------|------|------|------|------|------|------|
| 美術学部 | 13 | △ 19 | 9 | △ 3 | △ 8 | △ 2 |
| 音楽学部 | 12 | 10 | 15 | 16 | 7 | 0 |
| 映像研究科 | 3 | 5 | △ 6 | 7 | 10 | △ 6 |
| 附属図書館 | △ 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大学美術館 | △ 13 | △ 17 | 7 | △ 7 | △ 10 | 20 |
| 演奏芸術センター | △ 3 | 1 | 1 | △ 3 | 0 | 7 |
| 言語・音声トレーニングセンター | - | 0 | 0 | - | - | - |
| 芸術情報センター | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 |
| 保健管理センター | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 附属音楽高等学校 | 0 | 0 | 0 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 社会連携センター | - | - | - | 1 | 1 | 1 |
| 法人共通 | △ 3 | △ 10 | 11 | 7 | 61 | 143 |
| 合計 | 10 | △ 25 | 42 | 22 | 63 | 163 |

イ. 帰属資産

美術学部セグメントの総資産は6,782百万円と、前年度比408百万円の増(6.4%増)となっている。これは、建物の改修工事により前年度比189百万円の増(3.1%増)となったことが主な要因である。

音楽学部セグメントの総資産は4,735百万円と、前年度比706百万円の増(17.5%増)となっている。これは、建物の改修工事により前年度比1,031百万円の増(29.5%増)となったことが主な要因である。

映像研究科セグメントの総資産は173百万円と、前年度比20百万円の増(13.3%増)となっている。これは、補助金が措置されたことから工具、器具及び備品を購入し前年度比24百万円の増(19.0%増)となったことが主な要因である。

附属図書館セグメントの総資産は1,449百万円と、前年度比4百万円の減(0.3%減)となっている。これは、建物が減価償却により前年度比13百万円の減(8.1%減)となったことが主な要因である。

大学美術館セグメントの総資産は9,248百万円と、前年度比162百万円の減(1.7%減)となっている。これは、建物が減価償却により前年度比205百万円の減(4.2%減)となったことが主な要因である。

演奏芸術センターセグメントの総資産は3,095百万円と、前年度比162百万円の減(5.0%減)となっている。これは、建物が減価償却により前年度比126百万円の減(4.0%減)となったことが主な要因である。

言語・音声トレーニングセンターセグメントの総資産は22百万円と、前年度比0百万円の減(0.1%減)となっている。これは、建物が減価償却により前年度比0百万円の減(0.1%減)となったことが主な要因である。

芸術情報センターセグメントの総資産は358百万円と、前年度比138百万円の増(63.2%増)となっている。これは、工具、器具及び備品が前年度比145百万円の増(176.6%増)となったこと、建物が減価償却により前年度比6百万円の減(4.7%減)となったことが主な要因である。

保健管理センターセグメントの総資産は21百万円と、前年度比1百万円の減(8.0%減)となっている。これは、建物が減価償却により前年度比1百万円の減(8.0%減)となったことが主な要因である。

附属音楽高等学校セグメントの総資産は16百万円と、前年度比10百万円の増(170.4%増)となっている。これは、建物が改修工事により前年度比10百万円の増(199.9%増)となったことが主な要因である。

社会連携センターセグメントの総資産は60百万円と、前年度比60百万円の増となっている。これは、工具器具備品の受入増により前年度比60百万円の増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は46,016百万円と、前年度比4,425百万円の増(10.6%増)となっている。これは、学生寮の取得により建物が前年度比2,260百万円の増(134.0%増)となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 美術学部 | 6,210 | 6,836 | 7,012 | 6,697 | 6,373 | 6,782 |
| 音楽学部 | 4,344 | 4,287 | 4,128 | 3,865 | 4,028 | 4,735 |
| 映像研究科 | 319 | 364 | 298 | 216 | 152 | 173 |
| 附属図書館 | 2,598 | 2,638 | 2,574 | 2,578 | 1,454 | 1,449 |
| 大学美術館 | 10,061 | 9,918 | 9,745 | 9,551 | 9,410 | 9,248 |
| 演奏芸術センター | 3,807 | 3,733 | 3,586 | 3,399 | 3,258 | 3,095 |
| 言語・音声トレーニングセンター | 31 | 29 | 27 | 25 | 23 | 22 |
| 芸術情報センター | 242 | 317 | 268 | 212 | 219 | 358 |
| 保健管理センター | 30 | 28 | 26 | 25 | 23 | 21 |
| 附属音楽高等学校 | 0 | 5 | 5 | 6 | 5 | 16 |
| 社会連携センター | - | - | - | - | - | 60 |
| 法人共通 | 43,286 | 42,663 | 41,852 | 41,474 | 41,590 | 46,016 |
| 合計 | 70,934 | 70,824 | 69,526 | 68,051 | 66,540 | 71,980 |

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
藝心寮（新学生寮）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
（上野）共感覚イノベーションセンター
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているもの

(単位：百万円)

| 区分 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 24年度 | | 25年度 | | 差額 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| | 予算 | 決算 | |
| 収入 | 8,508 | 8,847 | 8,698 | 9,446 | 8,061 | 7,956 | 7,443 | 7,487 | 8,588 | 8,001 | 7,922 | 10,096 | |
| 運営費交付金 | 5,035 | 5,230 | 5,028 | 5,048 | 4,914 | 4,914 | 4,830 | 4,847 | 4,795 | 4,639 | 4,445 | 4,473 | |
| 補助金等収入 | 784 | 824 | 862 | 1,435 | 603 | 812 | 42 | 55 | 1,301 | 577 | 1,023 | 2,438 | (注1) |
| 学生納付金収入 | 1,984 | 2,034 | 1,983 | 1,954 | 1,953 | 1,676 | 2,016 | 2,037 | 1,992 | 2,019 | 2,001 | 2,017 | (注2) |
| その他収入 | 704 | 758 | 825 | 1,007 | 589 | 553 | 554 | 548 | 498 | 765 | 451 | 1,161 | (注3) |
| 支出 | 8,508 | 8,576 | 8,697 | 9,241 | 8,061 | 8,163 | 7,443 | 7,323 | 8,588 | 7,759 | 7,922 | 9,497 | |
| 教育研究費 | 6,242 | 6,134 | 6,266 | 6,454 | 6,995 | 6,992 | 6,956 | 6,918 | 6,895 | 6,700 | 6,554 | 6,543 | |
| 一般管理費 | 1,041 | 1,187 | 1,090 | 947 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| その他支出 | 1,224 | 1,254 | 1,339 | 1,839 | 1,065 | 1,170 | 486 | 404 | 1,693 | 1,058 | 1,367 | 2,953 | (注4) |
| 収入-支出 | 0 | 270 | 1 | 205 | - | △206 | - | 164 | - | 242 | - | 599 | |

(注1) 補助金等収入については、前年度繰越の施設整備費補助金分と新規の補助金が措置されたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 学生納付金収入については、在籍者の増加により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) その他収入については、受託研究費等及び寄付金の受入増加のため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注4) その他支出については、(注1)で示した理由により予算金額に比して決算金額が多額となっております。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は7,760百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,334百万円（55.8%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益1,560百万円（20.1%）、施設費収益288百万円（3.7%）、寄附金収益164百万円（2.1%）、その他1,412百万円（18.2%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 美術学部セグメント

美術学部セグメントは、学部、研究科、附属古美術研究施設、附属写真センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成25年度においては、年度計画

（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成22～27事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。

美術学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,278百万円（46.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益996百万円（36.1%）、その他489百万円（17.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費557百万円、研究経費185百万円、一般管理費46百万円となっている。

イ. 音楽学部セグメント

音楽学部セグメントは、学部、研究科、大学別科により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成25年度においては、年度計画

（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成22～27事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。

音楽学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益777百万円（39.3%）、学生納付金収益839百万円（42.4%）、その他362百万円（18.3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費352百万円、研究経費76百万円、一般管理費31百万円となっている。

ウ. 映像研究科セグメント

映像研究科セグメントは、研究科により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成25年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成22～27事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。

映像研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益315百万円（52.0%）、学生納付金収益87百万円（14.4%）、その他204百万円（33.6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費312百万円、研究経費10百万円、一般管理費19百万円となっている。

エ. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、図書館により構成されており、教育研究支援を目的としている。平成25年度においては、年度計画（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成22～27事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）に記載の事業を行った。

附属図書館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益126百万円（88.3%）、その他16百万円（11.7%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費1百万円、教育研究支援経費48百万円、一般管理費6百万円となっている。

オ. 大学美術館セグメント

大学美術館セグメントは、美術館より構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成25年度においては、年度計画

（http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal）において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成22～27事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

大学美術館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益269百万円(79.8%)、入場料収益46百万円(13.9%)、その他21百万円(6.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費41百万円、研究経費4百万円、教育研究支援経費133百万円、一般管理費10百万円となっている。

カ. 演奏芸術センターセグメント

演奏芸術センターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成25年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成22～27事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

演奏芸術センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益185百万円(76.3%)、入場料収益8百万円(3.6%)、その他48百万円(20.1%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費9百万円、研究経費35百万円、教育研究支援経費81百万円、一般管理費3百万円となっている。

キ. 言語・音声トレーニングセンターセグメント

言語・音声トレーニングセンターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成25年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成22～27事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

言語・音声トレーニングセンターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益49百万円(98.0%)、その他0百万円(2.0%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1百万円、研究経費1百万円、一般管理費0百万円となっている。

ク. 芸術情報センターセグメント

芸術情報センターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成25年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成22～27事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

芸術情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益108百万円(85.3%)、その他18百万円(14.7%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費0百万円、研究経費4百万円、教育研究支援経費77百万円、一般管理費4百万円となっている。

ケ. 保健管理センターセグメント

保健管理センターセグメントは、全学センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成25年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成22～27事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

保健管理センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益30百万円(98.3%)、その他0百万円(1.7%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費7百万円となっている。

コ. 附属音楽高等学校セグメント

附属音楽高等学校セグメントは、附属音楽高等学校により構成されており、教育及び研究を目的としている。平成25年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成22～27事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

附属音楽高等学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益161百万円(87.6%)、学生納付金収益16百万円(8.9%)、その他6百万円(3.5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費23百万円、一般管理費3百万円となっている。

サ. 社会連携センターセグメント

社会連携センターセグメントは、社会連携センターにより構成されており、教育及び研究を目的としている。平成25年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成22～27事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

社会連携センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益58百万円（55.2%）、受託事業等収益21百万円（20.8%）、受託研究等収益14百万円（13.6%）、その他11百万円（10.5%）となっている。また、事業に要した経費は、受託事業費21百万円、受託研究費13百万円、研究経費30百万円、一般管理費0百万円となっている。

シ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、藝大アートプラザ、留学生センター及び上記各セグメントに配賦しなかった費用、資産により構成されており、教育研究支援及び法人全体の管理を目的としている。平成25年度においては、年度計画

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) において定めた目標達成に向けた取り組みのため、「平成25事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成22～27事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal) に記載の事業を行った。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益973百万円（82.0%）、施設費収益43百万円（3.6%）、その他171百万円（14.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費184百万円、研究経費21百万円、教育研究支援経費3百万円、一般管理費226百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、産学連携による受託研究費等や寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、役務契約の複数年契約などを実施した。また、外部資金の獲得については、寄附金において333百万円を受入れた。今後は、更なる経費の節減に努めるとともに、産学連携や寄附金などの獲得に向け情報発信など積極的に取り組む予定である。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal)

2. 短期借入れの概要

| |
|------|
| 該当なし |
|------|

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付額 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|------|------|----------|----------|------------|-------|-------|------|
| | | | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 22年度 | 0 | - | - | - | - | - | 0 |
| 23年度 | - | - | - | - | - | - | - |
| 24年度 | 100 | - | 91 | 8 | - | 100 | - |
| 25年度 | - | 4,373 | 4,242 | 23 | - | 4,266 | 106 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | 内容 |
|--------------|------------|----|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - |
| | 資産見返運営費交付金 | - |
| | 資本剰余金 | - |
| | 計 | - |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - |
| | 資産見返運営費交付金 | - |
| | 資本剰余金 | - |
| | 計 | - |

| | | | |
|------------------------|------------|---|------|
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 | | - | 該当なし |
| 合計 | | - | |

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | 内容 |
|------------------------|------------|----|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - |
| | 資産見返運営費交付金 | - |
| | 資本剰余金 | - |
| | 計 | - |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - |
| | 資産見返運営費交付金 | - |
| | 資本剰余金 | - |
| | 計 | - |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - |
| | 資産見返運営費交付金 | - |
| | 資本剰余金 | - |
| | 計 | - |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 | | - |
| 合計 | | - |

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | | 金額 | 内容 |
|------------------------|------------|-----|--|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 9 | ①業務達成基準を採用した事業等：「次世代レベルの総合芸術アーカイブシステムの構築のための研究」 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：9 (教員人件費：0、職員人件費：0、その他経費：9) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ㍿) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 次世代レベルの総合芸術アーカイブシステムの構築のための研究について、業務の達成度合に応じて収益化した。 |
| | 資産見返運営費交付金 | － | |
| | 資本剰余金 | － | |
| | 計 | 9 | |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | － | 該当なし |
| | 資産見返運営費交付金 | － | |
| | 資本剰余金 | － | |
| | 計 | － | |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 81 | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業(補正第1号) ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：81 (教員人件費：66、その他経費：15) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ㍿) 固定資産の取得額：8 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | 8 | |
| | 資本剰余金 | － | |
| | 計 | 90 | |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 | | － | 該当なし |
| 合計 | | 100 | |

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | | 金額 | 内容 |
|--------------|------------|-------|--|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 122 | ①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト「次世代レベルの総合芸術アーカイブシステムの構築のための研究」、「日本の将来を築く戦略的文化外交と大学教育から事業創生に関する研究」、「デジタルシネマの制作プロセス標準化による、アジア映像教育の拠点化」、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：122 (教員人件費：58、職員人件費：0、その他経費：63) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ㍿) 固定資産の取得額：18 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 次世代レベルの総合芸術アーカイブシステムの構築のための研究、日本の将来を築く戦略的文化外交と大学教育から事業創生に関する研究、デジタルシネマの制作プロセス標準化による、アジア映像教育の拠点化について、業務の達成度合に応じて収益化した。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し収益化した。 |
| | 資産見返運営費交付金 | 18 | |
| | 資本剰余金 | － | |
| | 計 | 140 | |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 4,002 | ①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 |

| | | | |
|------------------------------------|----------------|-------|---|
| | 資産見返運 営費交付金 | 5 | ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,002 (教員人件費：3,174、職員人件費：821、その他経費：5) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：5 |
| | 資本剰余金 | - | ③運営費交付金収益化額の積算根拠 |
| | 計 | 4,007 | 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進 行業務に係る運営費交付金を収益化。 |
| 費用進行基 準による振 替額 | 運営費交付 金収益 | 118 | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 |
| | 資産見返運 営費交付金 | - | ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：118 (教員人件費：62百万円、職員人件費：55百万円) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ |
| | 資本剰余金 | - | ③運営費交付金収益化額の積算根拠 |
| | 計 | 118 | 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。 |
| 国立大学法 人会計基準 第78第3項 による振替額 | | - | 該当なし |
| 合計 | | 4,266 | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|------|-------------------|-----|---|
| 22年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 0 | 一般施設借料 ・22年度事業に係る債務のため、残額を債務繰越。 |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | - | 該当なし |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | - | 該当なし |
| | 計 | 0 | |
| 23年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | - | 該当なし |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | - | 該当なし |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | - | 該当なし |
| | 計 | - | |
| 24年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | - | 該当なし |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | - | 該当なし |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | - | 該当なし |
| | 計 | - | |
| 25年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 27 | プロジェクト「次世代レベルの総合芸術アーカイブシステムの構築のための研究」、「日本の将来を築く戦略的文化外交と大学教育から事業創生に関する研究」、「デジタルシネマの制作プロセス標準化による、アジア映像教育の拠点化」一般施設借料（土地建物借料） ・業務が未完了であるため、翌事業年度以降へ繰越。 |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | - | 該当なし |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 79 | 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 |
| | 計 | 106 | |

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：長期リース債務が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：資産除去債務が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した寄附金。

その他の流動負債：預り金、未払金等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、芸術情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。